分析レポート

国内経済金融

地域経済格差の広がりと地銀の経営

鈴木　博

要旨

低成長が続くなかで地域間経済格差が広がっているが、こうした経済格差は地域に主たる営業基盤を置く地銀の経営にも影響を与えている。東海や関東など経済が比較的好調な地域の地銀は、貸出の伸びが比較的高いが、北海道・東北や甲信越・山陰、四国・南九州等の地銀では低調なところが多い。貸出の低迷は、資金利益の伸び悩みを通じて経費率の上昇を招き、利益圧迫要因となる。利益の低迷が続くと、自己資本の充実も遅々としたものとなる。地域金融機関にとっては、経営合理化による経費節減も有効だが、金融業務を通じその地域の産業を振興させ、地域活性化を図っていくという息の長い地道な努力が求められる。

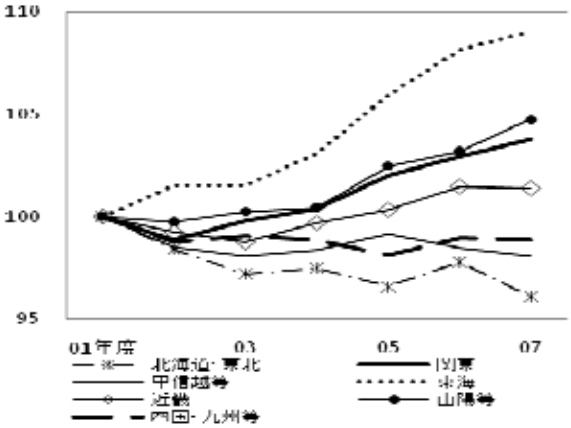
地域間経済格差の拡大

地方銀行協会加盟銀行（63 行、以下「地銀」という）は、その地域の中核的銀行である場合が多く、経営内容も比較的堅実な先が多い。これは、90 年代半ば以降、不良債権問題を背景に銀行の経営破綻が増加し、金融機関の大規模な再編が進んだなかでも、地銀の数は 64 行と変わらず（注 1）、経営破綻も 1 行だけにとどまったことからもうかがえる。

日本経済は、90 年代後半以降長期の低迷が続き、グローバル化や資産デフレが進行するなかで、地域間経済格差が広がった。前回の景気拡大が始まった 02 年度以降の名目県内総生産を地域別に集計すると（注 2）、東海地域、山陽地域及び福岡県（以下「山陽等」という）、関東地域、近畿地域では増加しているが、北海道・東北地域、甲信越・北陸・山陰地域（以下「甲信越等」という）、四国・福岡県を除く九州・沖縄地域（以下「四国・九州等」という）では減少している（図表 1）。

以下では、こうした地域の経済格差の広がりが地銀経営にどのような影響を与えているかについて考察する。なお、地銀はその本店の所在地によって上記地域に分類しており、図表 2～8 の各地域の計数はその地域に属する地銀の集計値（単体ベース）である。ただし、関東は経営破綻した銀行を除いて集計している。

図表 1　地域別名目県内総生産



資料　内閣府『県民経済計算』

（注 1）10 年 5 月の池田泉州銀行発足で 63 行となった。

（注 2）地域格差の現状、地域の銀行数等を一定規模以上にすること等を勘案し、通常の地域区分と異なり、甲信越と北陸、山陰を同一区分とし、九州のうち福岡県を山陽地域に含め、福岡県を除く九州と四国、沖縄を同一区分とした。

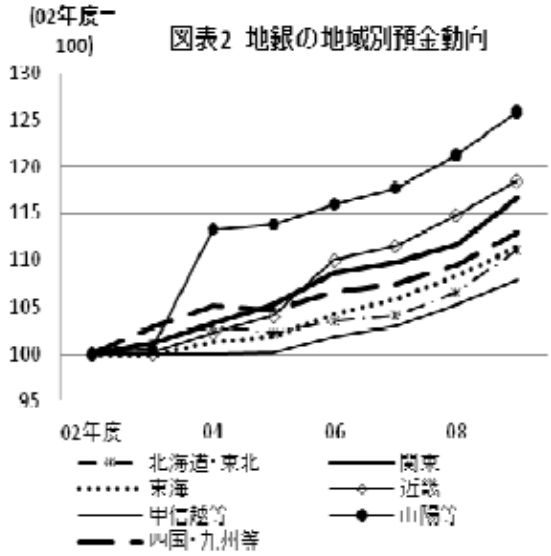
預金、貸出、預証率の地域別動向

実体経済と金融は表裏の関係にあり、

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

実体経済が好調で所得や投資が伸びれば金融機関の預金や貸出は増加し、逆に経済が不調の場合は預金や貸出も低迷する。

図表 2 は、地銀の地域別の預金の動向をみたものである。預金の増加が最も大

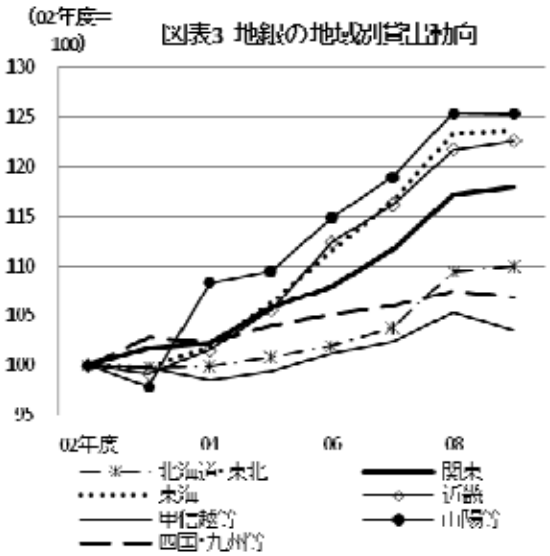


資料　全銀協『全国銀行財務諸表分析』

(注) 中国等の 04 年の増加は、西日本銀行と福岡シティ銀行の合併によるもの (西日本シティ銀行)。

きいのは山陽等であり、次いで、近畿、関東の地銀である。これに対し、甲信越等や北海道・東北などの預金増加は小さく、図表 1 の実体経済の動きにほぼ見合ったものである。一方、東海は、実体経済の伸びが大きいのに反して、預金の増加が比較的小さい。

次に、図表 3 は、地銀の地域別貸出動向であるが、貸出金の伸びが高いのは山陽等や東海、近畿、関東であり、伸びが低いのは甲信越等や四国・九州等、北海道・東北である。東海以外の地域は預金とほぼ同様の動きであるが、東海は、預金の増加が比較的小さかったのに対し、貸出の伸びは大きい。貸出の動きが実体経済の動向をより反映しているとみられる。

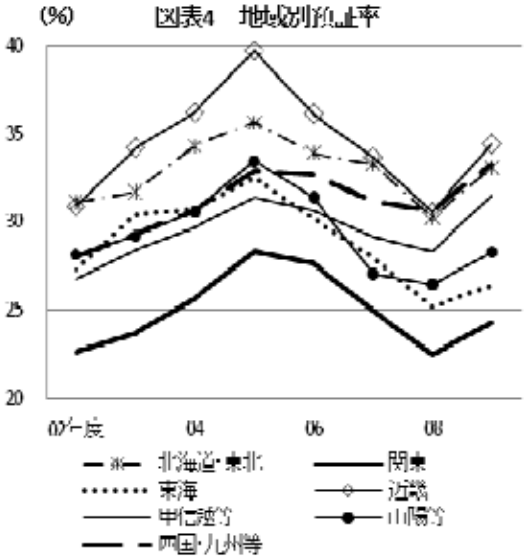


資料　全銀協『全国銀行財務諸表分析』

(注) 山陽等の 04 年度の増加は図表 2 注に同じ。

預金として調達された資金のうち、貸出以外のものは有価証券で運用される場合が多いが、図表 4 によって預証率の地域別動向をみると、最も高いのが近畿であり、次いで北海道・東北、四国・九州等となっている。逆に、預証率が低いのが関東、東海、山陽等である。

近畿の場合は貸出も増加しているが



資料　全銀協「全国銀行財務諸表分析」

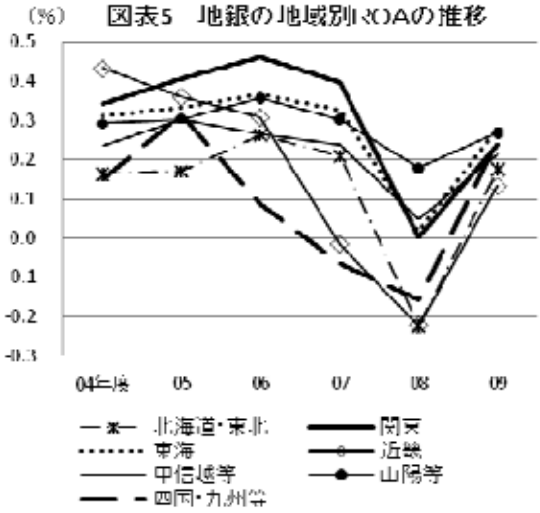
(注) 預証率＝有価証券残高／預金残高

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

図表 3)、それ以上に預金も増加しており、東海とは対照的な動きである。北海道・東北や四国・九州等の預証率が高いのは、貸出が伸びないことに原因があるものとみられる。

収益性からみた地銀の経営動向

次に、地銀の地域別の収益動向を考察する。図表 5 は 04 年度以降の地域別の ROA の動きである。04 年度以降は不良債権処理がほぼ終了し、決算数値には通常の収益力が反映されていると考えられる。

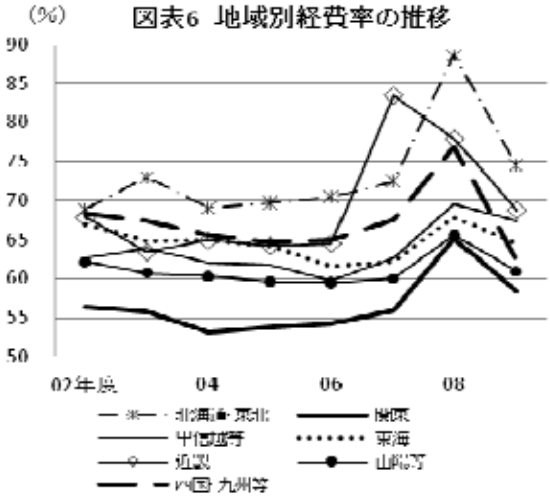


資料 全銀協『全国銀行財務諸表分析』

(注) ROA＝当期純利益／前期末と当期末総資産平均

収益性が高い地域は、関東や東海、山陽等であり、低い地域は四国・九州等や北海道・東北などである。近畿は、04～06 年度には高かったが、07 年度以降は急低下した。これには、有価証券運用に関連した損失拡大が影響している。

収益性格差の要因を探るために、図表 6 によって経費率の動きをみると、経費率が低いのは、関東や山陽等、東海などであり、甲信越等も比較的低い。一方、経費率が高いのは、北海道・東北や四国・



資料 全銀協『全国銀行財務諸表分析』

(注) 経費率＝営業経費／業務粗利益

九州等（09 年度は低下）であり、近畿は 07、08 年度に急上昇している。

07～08 年度の近畿の経費率の上昇は、有価証券売却損の増加でその他業務利益が大幅な赤字となり、経費率を算出する際に分母となる業務粗利益が大きく減少したためである。その他業務利益が黒字に転化した 09 年度には近畿の経費率も低下している。

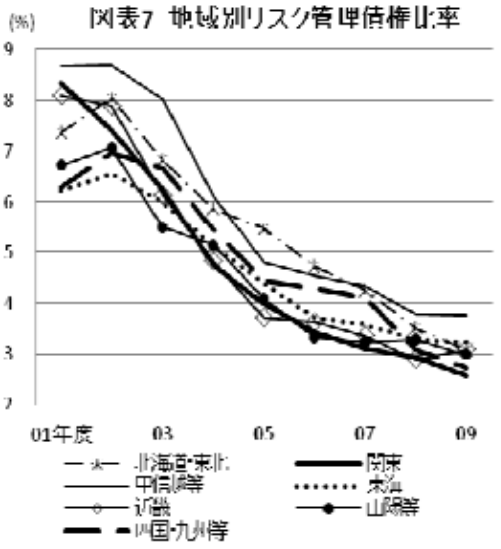
縮小傾向にある不良債権比率の地域差

地銀の不良債権処理は 03 年度でほぼ峠を越し、その後も不良債権比率は概ね低下傾向にある。

図表 7 は、地域別のリスク管理債権比率(注3)をみたものであるが、09 年度では、最も低い関東で 2.6%、次いで四国・九州等が 2.8%であり、逆に、高い地域が甲信越等の 3.8%となっている。地域におけるリスク管理債権比率の差は縮小傾向にあり、不良債権比率は全般的に抑えられてきているといえよう。

（注 3）リスク管理債権は、貸出金のうち、破綻先・延滞・3 か月以上延滞・貸出条件緩和債権の合計。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

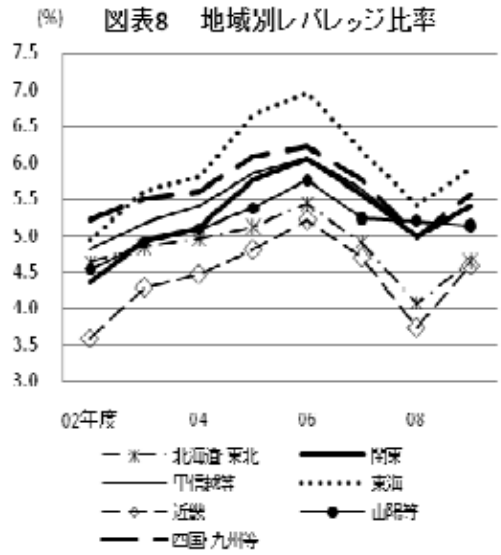


資料　全銀協「全国銀行財務諸表分析」

(注) リスク管理債権比率＝リスク管理債権／貸出金

レバレッジ比率の動向

最後に、レバレッジ比率（純資産／総資産、リスクベースではない）について考察する。図表 8 は地域別のレバレッジ比率についてみたものであるが、最も高いのは東海であり、東海に次ぐのが四国・九州等である。また、関東や山陽等



資料　全銀協「全国銀行財務諸表分析」

(注) レバレッジ比率＝純資産／総資産

も比較的高い。図表 5 でみたように、これらには収益性が高い地域が多い。

一方、レバレッジ比率が低いのが、近畿と北海道・東北である。近畿の場合は、収益拡大をめざした資産の積上げや 07 年度以降の収益性低下が影響したものと考えられる。また、北海道・東北のレバレッジ比率が低いのは、低収益性に起因するものと思われる。

地域経済格差への対応

地域金融機関にとって、地域経済の動向に最も敏感に反映するのは貸出需要であろう。もちろん、預金の動きにも影響するが、貸出需要ほど敏感ではない。

地域経済が低迷すると貸出金が伸び悩み、貸出金に代わる資金運用として有価証券運用が増加し、金利リスクが内在化される。一方、収益面では資金利益の伸び悩みを通じて経費率上昇の要因となり、利益が圧迫される。地域経済の低迷が長期化すると、こうした影響が次第に顕在化してくることになろう。

都銀のように全国展開していれば、一部地域が低迷しても、好調な地域に経営資源をシフトさせることにより全体の収益をカバーすることができるが、地域金融機関の場合はこうした対応は難しい。

地域経済格差に対する対応としては、経営合理化による経費率の引き下げのほかに、証券運用を通じて新興国等高成長地域の資金需要を取り込んでいくことなども考えられるが、本筋は、金融機関としての営業活動を通じて、地域の産業振興、地域活性化などに地道に取り組んでいくことであろうと思われる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます